

## 初期「児童の相談」を担った心理学者らの仕事と関心

山崎 史郎（熊本学園大学社会福祉学部）

### The Work and Academic Interests of Psychologists during the Early Development of Child Guidance Services in Japan Shiro YAMAZAKI

#### はじめに

筆者は先の論文、「我が国心理学者による『児童の相談』の始まりと展開（前編・後編）」（山崎 2017、2018）で、北垣守の児童教養研究所（目黒）の成り立ちと、心理学者久保良英の仕事を明らかにした。久保はそこに付設された児童相談所の精神部門の責任者となり、同じく身体部門を任された医師三田谷啓と共に我が国最初期の「児童の相談」にあたった。そして「児童の相談」を行った最初の心理学者となった[1917（大正6）年]。久保はその後、1922（大正11）年、広島高等師範学校（のちに広島文理科大学）教授となって広島に移り、研究・教育を行った。その傍、この地で赴任の前年度に開設されていた広島県社会事業協会児童相談所で「児童の相談」の仕事を始め、これを長く続けた。

久保が始めた「児童の相談」の仕事は、後輩の青木誠四郎に引き継がれた。そして、戦前の「児童の相談」の頂点をなす東京文理科大学相談部と愛育研究所児童教養部の仕事へ道を開いた。青木誠四郎が活躍し始め、広く知られる教育相談家となったのは1931年頃からである。従来、戦前期の我が国心理学者による「児童の相談」では、青木誠四郎、そしてその後活躍した山下俊郎らに焦点が当てられることが多かった。しかし、久保の児童教養研究所（目黒：後に児童研究所）での仕事から青木の活躍まで、14年ほどの時間差がある。

この時期に応用心理学部門として工場での生産性・能率の研究などで、心理学者が社会進出を始めた。知能検査、「児童の相談」も応用心理学の一分野であるが、これまで我が国心理学者による「児童の相談」の初期の担い手たちやその研究の関心、実際の相談の進め方については余り知られていない。そこで、我が国心理学者による「児童の相談」において、久保良英に次いで活躍した初期の人々について研究する。ここで取り上げるのは初期の「児童の相談」機関で精力的に活動を推し進めた神戸市立児童相談所澄田福松、田中政太、愛知県立児童研究所丸山良二、石川七五三二、東京本郷区学校児童教育健康相談所でも仕事をした増田幸一、そして京都府少年教育相談所藤澤乙夫、千葉信らである。

### (1) 初期「児童の相談」の成立状況

心理学者として「児童の相談」を始めたのは、久保良英であった。その後輩である青木誠四郎は戦前期「児童の相談」を担った代表的人物で、読売新聞家庭欄の紙上相談を長く務め、1931（昭和5）年には大日本連合婦人会相談所所長となった。青木の仕事が、戦前「児童の相談」の頂点となる東京文理科大学教育相談部及び愛育研究所相談室（児童教養部）へ道を開いた。

青木は長く久保の児童教養研究所（目黒）の仕事を手伝っていた。当時、東京帝国大学教育学第四講座（実験教育学）講師であった久保の仕事を手伝って、東京帝大学生であった青木がよく研究所に出入りしていた。青木は長野県師範学校で学び、訓導として働いていたため（志村2012）、東京帝国大学の卒業は1922（大正11）年、28歳である。1歳年上である城戸幡太郎（後に法政大学教授、北海道大学教授）よりも6年遅れている。青木のその後の歩みであるが、すぐに文部省社会教育調査嘱託となり、同時に東京帝国大学農学部講師嘱託に着任した。まだ職務としての「児童の相談」には従事していない。

青木は1922年に久保を主幹に迎えて、親向けの雑誌「幼児之研究」を発行した。この雑誌はその記事内容、掲載されている図書の広告等から、久保が注力した児童教養研究所の雑誌、『児童』『子宝』『親の為』の後継誌の性格があり、第2巻第9号まで出版されているのが確認されている。この雑誌にもわずかに「幼児相談」という紙上相談のコーナーがあり、久保や青木が回答しているが、本格的なものではない。

青木誠四郎が「児童の相談」に関わったと認証できるのは1929（昭和4）年の法政大学児童研究所の相談員としてであり、そこでは心理学者城戸幡太郎が専任教員として仕事をしていた。久保良英が「児童の相談」を始めたのが1917（大正6）年であるので、ここまで約12年間の開きがある。また青木が本格的に教育相談家として活躍を始めたのは1931（昭和6）年で、さらに2年後のことである。この間、初期の「児童の相談」の機関や相談員として関わった心理学者たちの状況は次のようであった。

1919（大正8）年、三田谷の大阪市立児童相談所が開設された。これとは別に、小児健康相談所など病院、医師会が中心となって、あるいは婦人団体によって設置された小児医療・保健、さらには児童福祉関係の相談所がいくつも開設されていった。これらは主に貧困層の家庭の子どもたちの健診を行い、疾病の早期発見、体質体格改善、保健指導を行って乳児死亡率の低下を目指したものであり、あるいは困難な状況にある児童の保護を行うものであって、成果を上げていた。津曲・小柳（1988）の論文に、この間の事情が明らかにされている。心理学者を配置する児童の相談機関も、大きくはこのような社会的潮流の中で広まっていった。

他方、青木が久保を主幹に迎えて発刊した雑誌「幼児之研究」のような、新中間層の母親、教師を対象とした分野がある。三田谷の児童教養相談所（西片町）もそうであるが、三田谷・久保の児童教養研究所（目黒）も講習会で全国から関心のある母親、教師を集め、また啓発誌を発行した。新中間層の人々が関心を寄せた「児童の相談」はこの後、教育系の「児童の相談」として一部、東京市の教育相談所（東京麹町区学校児童健康相談所、東京本郷区学校児童教育健康相談所ほか）などに引き継がれていった。

## (2) 心理学者を配置する児童の相談機関

木田による安田生命社会事業団（1969）『日本の児童相談 - 明治、大正から昭和へ』川島書店を参考に、大正年間後期までの「心理学者を配置した児童の相談機関一覧」を作成した（表1）。これを元に、初期の「児童の相談」を担った心理学者たちについて、明らかにする。

表1 我が国の初期「児童の相談」機関

番号	年	年 号	相談機関名 主な相談員	1939 年 回答者
①	1915	大正 4 年	児童教養相談所（西片町）三田谷啓	-----
②	1916	大正 5 年	児童教養研究所（目黒）三田谷啓、久保良英	-----
③	1919	大正 8 年	大阪市立児童相談所 三田谷啓、稲葉幹一、小野磐彦、 鶴川富尾	-----
④	1921	大正 10 年 4 月	広島県社会事業協会児童相談所 久保良英	久保良英
⑤	1921	大正 10 年 7 月	神戸市立児童相談所 澄田福松、田中政太	大西憲明
⑥	1922	大正 11 年 1 月	ランバス女学院児童相談所 今田恵	-----
⑦	1924	大正 13 年 10 月	東京麹町区学校児童健康相談所	竹田俊雄
⑧	1925	大正 14 年	愛知県立児童研究所 丸山良二、石川七五三二	-----
⑨	1926	大正 15 年 5 月	東京本郷区学校児童教育健康相談所 谷茂、増田幸一	三木安正
⑩	1926	大正 15 年	京都府少年教育相談所 藤沢乙夫、千葉信	-----

（安田生命事業団 1969『日本の児童相談 明治、大正から昭和へ』川島書店より、筆者加筆、修正。大正年間に限り、また健康相談所、職業相談所などは除外した。右欄は心理学研究編集部（山下俊郎）1939 調査への回答者名である。）

## 1) ⑤神戸市立児童相談所 1921（大正 10）年 澄田福松、田中政太

神戸市立児童相談所の所長は、はじめ澄田福松が務めた。澄田は東京帝国大学文学部哲学科心理学専攻出身で、後に奈良県女子師範学校長ほかを歴任した。澄田は千里眼で有名な御船千鶴子の透視実験を行った東京帝国大学助教授福来友吉の実験において、その実験材料に学生である自身の名前が使われていた。千鶴子は封筒の中にある紙に書かれた「澄田福松」の名前を、一部を除いて言い当てたという。

その後を受けて所長となった田中政太は初期の応用心理学者の一人で、東京帝国大学文学部哲学科心理学専攻に 1922（大正 11）年に入学している。1926（昭和元）年には、卒業論文を構成し直した「仮名を用いて実験したる連想の研究」を心理学研究に掲載した（田中 1926）。他に学術論文では、後に 1935（昭和 10）年、心理学研究に「性格類型の統計的研究」を発表している（田中 1935）。最初の、仮名を用いた連想の研究は、東京帝国大学心理の 1 年先輩である内田安久（後、御茶ノ水女子大学教授ほか）の「固執及び固執傾向を主とせる連想研究」という卒業論文に触発されて、児童を対象に連想実験を行ったものである。また、「性格類型の統計的研究」は子どもの親に対して質問紙法により回答を得て、「子ども

の性格の類型化」を図ろうとするもので、外向性 - 内向性を基準として矛盾性、調和性を加味して決定するとしている。対象児数は1,694人に上る。

田中は映画教育にも関心があった。当時、映画が流行りとなっていたが、子どもへの悪影響を心配してこれを遠ざけようとする風潮があった。逆に学校では、これを修身教育に用いようと意図するところがあった。田中は、このいずれにも批判的であった。

田中の赴任は大学卒業直後の1926（大正15）年と思われるが、1927年4月10日に行われた関西での応用心理学の会の発起人の一人となり、宮城県立第二高等女学校校長に転任した澄田福松の後、所長として出席した。日本応用心理学会HPによると、最初の応用心理学の関西での会合の「出席者は野上俊夫（京大教授）、岩井勝二郎（京大助教授）、桐原葆見（倉敷労研所長）、藤沢乙夫（京都府少年教育相談所所長）、千葉信（同主任研究員）、伊藤熊太郎（大阪府立産業能率研究所所長）、松行翁介（同研究員）、丸山良二（愛知県立児童研究所所長）、田中政太（神戸市立児童相談所所長）、緒方（神戸中央職業紹介所所長）、谷口直彦（同少年部長、テスト担当）、福井宗次郎（大阪中央職業紹介所・同少年部長、テスト担当）、ほか京都の2カ所の職業紹介所所長とテスト係4名。合計16名」であったという。「当時テストというものがまだ完成していなかったため、テスト（知能テストを含む）についての研究発表と討議であった。」とのことである。この日が第1回関西応用心理学会の開催日となった。

その前の1925（大正14）年、神戸市では神戸児童衛生展覧会が開かれた。その際に編まれた紀要（神戸市立児童相談所1925）に、児童相談所の由来、事業についての解説がある。まず、児童相談所の由来として（1）ドイツ、フランス、イギリスでの乳児診療所を紹介し、乳児死亡率の改善、乳児保護への注意の惹起を行っている。いずれも医師の指導の下、乳児の医学的管理を行うことにより顕著な成果を得たとし、これを児童相談所の由来の第一として挙げている。注目すべきは（2）心理学臨床についての記述で、1896年、米国ペンシルベニア大学でのウィットマーの仕事が紹介され、「これ現今、児童相談所で取り扱う教育的方面の相談部、心理学臨床の起源である。」と明言されていることである。ここで取り扱う問題として、知的障害のある子ども、感覚器官や身体の障害、非行・問題行動、もう一つは児童の学業不振などとしている。

児童相談所の事業としては（1）乳児、幼児の育児に関する相談、（2）異常児童に関する相談を挙げている。前者は乳児の栄養法、幼児の保育法、疾病時の手当を指す。後者は障害のある子ども、学業不振の子どもの心身発育を観察し、しつけ方など適切な指導をし、あるいは非行・問題行動のある子どもの心身の状況、家庭の状態を研究して適切な処置を加え、これらの子どもを救うべき手段を考究するとある。他には職業相談及び指導にも応ずるとある。感化院、今日という児童自立支援施設である土山学園と協働して、児童保護の体制が取られている。

注目したいのは、「神戸市児童相談所の教育的立場」という1933（昭和8）年の田中の論文である（田中1933）。この中で田中は、相談所の主要機能は「相談の名の示す如く児童に関する心配事についての処置法を指示することである。」と述べ、しかし、「指示することが本体ではあるが、進んでは処置もなさねばならぬ場合があり（教育上では矯正、保健上では治療等）、指示する予件としては科学的調査を必要とし、精神鑑別、医学的診断、環境調



査等をなさねばならない」とする。また、その相談要求方面から分類すると、「教育上、保健上、社会上に三大別される」とし、教育上は1. 知能方面、その測定、その欠陥としての低能児問題、学業成績不振の問題等があり、2. 情意方面、その測定、その欠陥としての性格異常、悪癖、不良児問題等があり、3. 技能方面、その測定、その社会的関連としての職業指導問題がある、としている。他には医学部門も併設する相談所であるので、虚弱児保護、一般保育法、乳幼児哺育方法が重大である、と当時の社会状況と相談所の問題意識を明らかにしている。また、個々人相手の相談だけでなく、広く市民一般に対して児童問題に関する知識を普及する社会教育的任務があり、更に児童問題の中心機関となって他機関との連絡調整に当たることが、その相談機能を発揮する上からぜひ必要であるとしている。診断鑑別に当たる者は必ず専門家、少なくとも相当の経験者でなければならないとし、ただ一二度講習を受けたぐらいでは危なかしいと言っている。現代では考えられないが心理学者の絶対数が少なく、不足する分は官公庁が講習会を開催して受講を勧めていた。著名な児童学者である高島平三郎、同じく心理学者で知能検査法を著した上野陽一らも講師として名を連ねている。

実際の「児童の相談」について、個別具体的に述べているわけではない。自身の経験で、「赴任早々、テストした時、指数60ぐらいの子があったので、これは駄目ですなあと断言して、後から聞いたら母親は泣いていたとか。なるほど、言い方にも気を付けねばならないし、なんとかしてよくするような方法を、お互いに相談するような気分で当たらなければならないと痛感した」と述懐している。ただ「今度は反対に、多少安心させるような鼓舞する言い方をすると、実際の結果が面白くないので、予期に反する不幸が起こる。こういう点は相談に当たって考慮しなければならない」としている。

田中のこの論文は、相談所の運営、組織、他機関との連携について、大学を出てすぐに「児童の相談」分野に関わり、第一線で取り組んで所長を務める心理学者の経験、知恵、要望が濃縮して書かれており、興味深い。個々の「児童の相談」の取り組みについては相談と処置をはっきりと区別し、児童相談所の役割は「相談、すなわち処置法を指示すること」として、相談過程への学問的関心は見られない。

1935（昭和10）年、田中は青木の『子供の問題に答える』（青木1934）の書評、読後感について記事を書いた（田中1935）。既に青木が著名な教育相談家として、新聞やラジオで活躍しているところである。田中は紙上相談の限界、難しさをまず指摘した。紙面が限られているので、できるだけ簡潔に書こうとすると却って抽象的になる。そもそも紙上相談は無理で、直接面談し、観察精査の上でなければ答えられない。田中はこれを青木に直接、面と向かって言ったそうである。とはいえ、子どもに何らかの長所を探し、社会的に貢献できるよう考えていくことが大切であり、それは青木の文章にも認められるとしている。ただ、青木の文章が新聞紙上から取られているために、質問者がほぼ知識階級に限られていると指摘し、彼自身は児童相談所勤務で小学校の勤めで保護者が相談に来ることから、「相当に貧窮階級もやってきて」、青木の著書以外にも多数の例があることを述べている。紙上相談では具体的な問題を明らかにできず、そのため青木が様々な想定をして答えているが、その進めぶりに感心し、狭い心理学の応用方面だけでなくあらゆる学問に浅くとも亘り、かつ常識に通じていなくてはならないということから、家庭だけでなく児童関係者、教育者にも有用な書であるとしている。紙上相談で発揮される青木の相談能力を評価しているのである。

このように田中は当時、数少ない心理学の学士として卒業後、「児童の相談」の前線に立ち、わずか1年で所長になるや他の機関の人々と我が国初の応用心理学のコミュニティを形成、参加して新しい分野を開いた。相談にはきちんと教育を受けた専門職が当たるべきだとし、鑑別・相談と処置を明確に区分して、処置は相談の仕事ではないとした。相談過程での相談員の態度・姿勢については概ね無関心で、せいぜい相談員の心がけとして注意を払っている程度に見えるが、「相談では子どもの長所を伸ばすこと、社会の観点からすれば子どもが何らかの貢献ができるようにと考えるので、どんなに欠陥のある子どもでも駄目だとは絶対に言えないとして、子どもへの処置は症例と根気と工夫に帰着する」と述べている。

## 2) ⑧愛知県立児童研究所 1925 (大正14) 丸山良二、石川七五三二

愛知県立児童研究所では、心理学者丸山良二、ついで同じく石川七五三二が所長を務めた。研究所は感化院に併設された。研究所であるが、実際の「児童の相談」の仕事もしている。

丸山は測定や社会教育、聾啞児教育を研究した心理学者で、大阪の池田師範学校教諭を務めた後、1920 (大正9) 年、東京高等師範学校研究科に入学し、その後、副手をしていた。専攻科在籍中の1921 (大正10) 年、「日本社会教育の研究」(丸山1921) を出版している。応用心理学会の重鎮であった古賀行義 (1978) によると、「丸山良二君は田中寛一さんの弟子で田中さんの下で田中知能検査法の大要を作った。その後に彼は名古屋の児童研究所に赴任してきた」とのことである。1925 (大正11) 年、研究所事務嘱託につき、その後所長となった。1928 (昭和3) 年、所長を石川七五三二に譲っている。東京聾啞学校教諭や東京高等師範学校講師を務め、その後、新たに発足した東京文理科大学の教育相談部相談員を務めている。また、田中寛一と何冊かの共著を出版した。1924年に古賀の話している田中知能検査法の大要、『メンタルテストの要領』(丸山1924) を表し、平易に知能検査の手続を解説している。

愛知県立児童研究所の活動については、小川 (2017) の詳しい研究がある。これは、相談所が発行した紀要を丹念に調べたものである。研究所の事業として、「一、児童に関する学術的の調査研究 二、児童保護に関する知識の普及 三、児童保護事業の実施」とあり、三の1で児童相談事業を実施するとしている。研究所は広く児童の発育、知能の発達など医学、衛生学、心理学及び社会学的研究を行うほか、障害のある子どもや非行児童の研究と保護を行った。

紀要は1926年から1931年まで毎年1冊ずつ発行されて全6輯あり、第1輯から第3輯まで丸山良二による調査研究 (一般児童の知能に関する研究を中心に)、第4輯から第6輯には石川七五三二の心理学的研究 (知能検査法、言語発達、興味型テストに関する研究を中心に) が掲載されている。

紹介したいのは1928 (昭和3) 年の心理学研究に載った丸山良二の論文 (丸山1928) で、「家庭的状況の測定」というものである。この論文は心理を横断的に考察するだけでなく過去から現在までの縦断的な変化を明らかにすることを目指し、個人の発生的研究で家庭生活の諸条件と知能、学業成績との関係を研究した青木をさらに進めて、これを数量的に評価しようとした。Woolley、H、T. (1926) の研究を参考に、児童の性行の基礎となる家庭的状

況を評価する尺度を作成し、総計が100点となるよう重みづけた。すなわち、1. 家族の一般的状態（10点）、2. 近隣（15点）、3. 家族の実業状態（20点）、4. 家庭の物質的条件（25点）、5. 家庭の雰囲気と親の態度（30点）である。これに実際に記入しやすいように評定用紙を用意した。さらに「家庭偏差値」をもって各家庭の状況を数値化しようと試みた。家庭偏差値の公式は各自の得点から代表値を減じて標準偏差で除し、10を乗じて50を加えるという、通常の偏差値の計算法である。実際に多くの児童を評定しその分布を調べるほか、師範生、小学生、不良児童の3群の分布を描いてその差が非常に大きいことを明示している。一般に家庭状況には大きな格差がありそれが子どもの有能さや行動面に影響を与えているであろうことは知られているが、丸山の研究はそれを科学的に測定し数値化して客観的に把握したいということで行われているものである。現代の価値観からするとやや無謀とも言える研究であるが、それまでに何となくは言われていたものの数量的に明示されていないという学問段階で企図されたものであると思われる。教育測定運動のマインドが働いていたのであろう。

丸山に次いで所長となった石川七五三二は丸山の後輩で、同じく東京高等師範学校に1922（大正11）年入学した。1928（昭和3）年から研究所の技師兼所長となる。後に知能検査の研究、知能の恒常性の研究、血液型と性格の関連に関する研究を進めた。教育学、教育史について、松本亦太郎らとの共著もある。研究所所長の後は、名古屋教育研究所、山梨大学に勤めた。長年の学会への貢献が認められ、日本応用心理学会名誉会員となっている。

石川の業績で「児童の相談」に直接関わるようなものは見られなかったが、家庭教育に関して親向けの図書を出版し、親に心理学の知見を知らせて子どもの養育の参考に供しようとしたものがある（石川1932）。

以上、丸山、そして石川は児童研究所所長として知能、言語発達、興味型などそれぞれの学問的関心に従って精力的に研究を進めた。特に丸山に見られたように教育測定運動の流れに含まれる「家庭偏差値」の研究など、この時代ならではの研究動向が見られた。「児童の相談」の理論化への直接の貢献は見いだせなかった。

### 3) ⑨本郷区立児童教育健康相談所 増田幸一

東京市ではいくつかの区が独自に「教育相談所」を置いた。1925（大正14）年秋に⑦麹町区児童教育相談所が、1926（大正15）年5月、⑨本郷区市立学校児童教育健康相談所が開かれている。いずれも区内の尋常小学校、高等小学校数校を対象とした小規模なものである。この後にも教育相談所が開設されていくが、教諭や訓導が相談に当たるものが多い。しかし、中には学士である心理学者を嘱託で採用しているところもある。戦前戦後を通して活躍した著名な教育相談家である山下俊郎、また竹田俊雄もこの仕事をしている。教育系の「児童の相談」機関であるが、児童相談所など児童福祉分野、社会事業での貧児対策である乳幼児健診、相談がやや先行したので、竹田俊雄（1939）は「教育相談」は最初、「児童相談」と言っていた旨の発言をしている。

教育の立場では、1923（大正12）年、片岡重助が「社会教化を中心としての学校経営指針」（日比書院）で「教育相談」の必要を説いた（片岡1923）。教育者、社会教育の専門家、また文部官僚として活躍した人である。「教育相談」をほぼ「進路相談」として位置づけ、有能な児童生徒に教育の機会を与え、また他の子どもたちに興味と能力に合った進学先を選



ぶよう指導する。社会教育を押し進める視点から学校の相談を捉えている。片岡は青木誠四郎の同僚で、共に女子教育に関わるほか、農村地理学会を立ち上げている。1923 (大正12) 年と早い段階での言及であるが、片岡自身が相談活動をしていたわけでは無いようで、内容、問題意識とも、心理学の発想からは遠い。

⑨本郷区立児童教育健康相談所では昭和2年2月から短期間(2年)ではあるが増田幸一が勤務しており、さらに「簡易なる教育相談の方法」という論文を残している(増田1928)。増田は『私の職業遍歴』(1977)という本を出しているが、職業指導関係の団体や文部省事務官、広島高等学校教授、神戸大学教授を勤めた。産業心理学、能率・測定のスぺシャリストで、日本応用心理学会で活躍し名誉会員にもなっている。増田はずっと後に、日本応用心理学会が相談関係の部門を独立させるべきか否かを検討する「相談学将来計画委員会」(1965)の委員長を務め、「新しい学会をつくることが望ましい」という答申を出した。その12月、第1回「日本相談学会(仮称)設立世話人会」が開かれた。我が国心理学者による相談部門の発展に尽くした人である。

その増田が若い頃、東京の本郷区立追分小学校に設けられた児童教育健康相談所の心理相談担当相談員を委嘱された。医師と心理学者がそれぞれ健康相談と教育相談を担当した。その進め方であるが、まず来所の際は必ず保護者が付き添ってくるようにした。保護者は予め送付しておいた「個性観察記録」に担任が記録したものを持参する。付き添ってきた父母には生育歴、家庭の現状につき面接試問をし、また児童には知能検査を行う。相談後、担任宛に結果を書面で通知し、また後4回に亘ってアンケート用紙を送って、その後の児童の状況に関し回答を求めたという。勤務は2年で終わったが、この間、115名の相談を受けた。相談事項別では、知能発育・学業成績不良73名、性格異常19名、勉学・進学・就職37名であった。

1928(昭和3)年の論文「簡易なる教育相談の方法」は、これをもう少し詳しく書いたものである(増田1928)。まず、最初に「教育相談」の用語について検討し、これは「児童相談」の一部であり、児童の教養(しつけ)、児童の性行、学校選択、職業選択に関する事項を扱うものとする。相談の実際であるが、学校における児童の活動状況を知るために、申込票と通知表を持ってきてもらう。担任教師の日常の観察を知るために質問紙への記入を依頼し、こちらも持参してもらう。通知簿をきちんと見ることの重要性は言うまでもないことで、その学業成績欄を見れば学科ごとの優秀さが一目でわかる。知能検査を行う前に当該児童の知的素質及びその発育程度に大体的見当をつけることができる。個性観察録は教師への質問紙の回答から作成する。教師の児童に対する観察はおおよそ正確であることが証明されているので、以前は教師にも同行してもらったが今はその必要がないと言っている。これは家庭の事情、戸主との関係、身体特徴、健康状態、身体的欠陥、学業成績及び精神的特性について質問紙の情報から書き上げる。一般的特性として知能、作業、疲労性、情意、特殊の興味及び才能が挙げられる、とした。

知能検査は、付添人に対する質問が終わった後に行う。年齢ごとに2問ずつからなる「ビネー式省略法」を用いている。査定及びその後の処理であるが、種々の方面からの考察を総合して児童の個性または環境に対する査定を下す。一方面的結果に心を惹かれて誤った判断をすることのないように、全体的総合的見地に立って行わなければならない。結果をまとめ



て口頭で保護者に伝える。また書面を作成して担任教師に通知する。専門的な用語は避け、分かりやすい教育指導上の示唆が得られることによる。また、個性観察録の綴りを保存し、『教育相談児童調査簿』の帳簿を作っておく、と記している。

相談後の児童の状況について知ることは、事業の成果を測る手段の一つとして重要であるとした。相談所はあくまでも相談所であって、直接治療または矯正する場所ではない。それは保護者及び教師の適切な対応に俟ち、相談所は預かりしらぬことではあるが、保護者に良い示唆を与えることがその力になるので、来所後1カ月、あるいは1学期過ぎた時期に担任に照会状を送り、回答を求めるとする。

以上、増田によって説明されている教育相談の様子である。小規模の相談所にあった方法をとということで経験を踏まえて編み出されたもので、種々の情報を無理なく収集できるようにした。単に相談を一回きりで終わらせるのではなく学校にも情報を提供し、またその後の経過について情報のフィードバックを求めた。相談とその後の治療・矯正を明確に区別したが、相談所からの保護者、教師への継続した示唆が有効だと考えて、情報交換している。

#### 4) ⑩京都府少年教育相談所 藤澤乙夫、千葉信

所長藤澤乙夫、所員千葉信が活躍した。藤澤乙夫は京都帝国大学文学部哲学科心理学専攻を1911（明治42）年7月に卒業した。千葉は同じく京都帝国大学の心理学専攻を1926（大正15）年3月に卒業している。藤澤は京都市下京区の寺院の出身で、京都大学教授梅本堯夫は子息である。一方、千葉の同級生には、支那学の泰斗内藤湖南の次男で後に立命館大学教授を務めた内藤耕次郎がいる。

この相談所の刊行物に「京都府少年教育相談所紀要」[1927（昭和2）年]があり、相談所が対応した32件の事例、ケースワークの方法、事例研究の意義に触れている。また、それらを俯瞰して概況をまとめている。1926（大正15）年4月から1927（昭和2）年3月までの1年間で取り扱った相談数は4,190件、種別は「不良児、精神薄弱児、教育相談、適性検査、一般知能検査」となっており、久保開発の知能検査を用いたとある。1927（昭和2）年、若き千葉は藤澤に働きかけて、関西在住の応用心理学者の集まりを開いた。最初にした、第1回関西応用心理学会の開催であるが、千葉の発案であると伝えられている。

藤澤・千葉（1933）は連名で心理学会の発表論文集に「幼年者の一般知能」に関する論文を書いている。これは従来、児童の知能測定の研究は多数あったものの幼児については少なく、しかも標準化の標本数が少ないことから、改めて検査問題を選んで標準化作業を行ったものである。標本数は2,300を超えている。研究は手堅く進められており、地道ではあるが以後のスタンダードを提供した優れた仕事である。内容では、幼稚園児と託児所幼児を比較して幼稚園児の知能が優れているとか、親の職業別では公務自由業が高く、商業・工業がこれに次ぎ、土木従業者家庭の幼児は劣ると記載されているが、当時の社会情勢や人々の意識、価値観が反映されていると見られた。託児所幼児の保育年数が長くなり年齢が高くなると幼稚園児との差が減少することが歴然としているとし、幼児期の広い意味での教育の影響を指摘している。

藤澤・千葉について、相談過程への言及を見つけることはできなかったが、細やかな事例

記述など、児童の個別性を十二分に把握しようとする姿勢を見ることができた。学術研究では幼児の知能の測定、標準化の規模の大きな研究を実施している。初期の「児童の相談」、児童心理学研究に大いに貢献したと言えるだろう。

#### 5) ⑥ランバス女学院児童相談所 今田恵

1922 (大正 11) 年のランバス女学院の成立、その後の発展については資料を見ることができた (原、関西学院 HP)。そこに設置された児童相談所で実際に相談に当たった今田恵の仕事については、自伝 (今田 1965) にその記載はあったものの、どのような理論、姿勢で相談にあたったのか、また件数、年齢層、性別、相談内容、進め方、相談の実際についての記載はなかった。自伝には、東京帝国大学学生時代に久保良英のテストに関する講義を聞いたと記述がある。1922 (大正 11) 年に大学を卒業し、関西学院の専門部文学部の教師として赴任、同時にランバス女学院で心理学と児童心理学を講義する傍ら、付設児童相談所の仕事もした。相談所は「健康」と「心理」の二部からなり、「健康」の方は医師が、「心理」の方を今田が担当した。ジェームズの専門家であり高名な心理学者であることから何らかの特色ある相談が進められたかと考えたが、今のところ、それを明らかにする資料は未見である。

### 総合考察

#### (1) 初期「児童の相談」活動の社会的背景

##### 1) 測定、数量化の研究、教育測定運動の流れ

心理学の分野では、20 世紀初頭より測定・数量化の研究が盛んに行われるようになった。知能検査は 1905 年のビネーの発表以来、早くに精神科医三宅鑛一らにより我が国に紹介された (三宅・池田 1908)。三田谷啓も知能検査の研究をしているが、我が国での標準化の研究を進めたのは久保ら心理学者たちであり、後に鈴木治太郎ら教育関係者も加わった。これは世界の趨勢とほぼ歩調を合わせて進んでいる。松本亦太郎 (1923) は「心理学応用の諸方面」という論文で、「心理学の応用は最近起こったことで、これまでは考えられておらず、心理学の尊厳を損なうものだと思われる。量的研究が盛んになって、応用が始まった。教育の分野が始まりである。知能検査法など、心理学の応用が始まったのは大正 5、6 年頃からで、それ以前にも研究の紹介はあったが、実際の適用はなかった」としている。ここにはソーンダイク以来の教育測定運動の流れがあり、子どもの知能研究はその魅力的な研究分野となった。「児童の相談」に関連して、本稿で挙げた丸山良二、藤澤・千葉の研究などがこれに含まれる。優秀な心理学者が知能検査、性格検査と児童心理学的事実の収集に力を入れ、現在の観点からすればやや無謀かとも思えるテーマにも取り組んだ。

##### 2) 応用心理学の誕生、「児童の相談」分野への進出

この時期に心理学者の進路は産業関係に広がりを見せ始め、実学としての応用心理学への期待が高まった。能率研究の上野陽一、産業心理の桐原葆見らがその代表であった。1919 (大正 8) 年の大学令、また 1927 年の私立大学における心理学専攻の発足 (日本大学) まで、東京帝国大学及び京都帝国大学の文学部哲学科心理学専攻を中心に心理学者の養成が行われ

た。卒業者数はわずかであったが大学教員への就職先も限られており、大学院進学者は容易に職を得られなかったという。他に旧制高等学校や師範学校の教師のほかこれといった就職先もなく、大学院進学者は修了後、再度別の専攻に入り直すということもあったという。その中で産業心理、能率研究など応用心理学分野で心理学者が採用されるようになった。

「児童の相談」分野も、心理学者の社会進出機会の重要な一分野となった。この時期、ほぼ時を同じくして小児医療・保健、児童福祉の相談機関が設置されていくが、規模の大きい機関・組織では心理学者による「児童の相談部門」を併せ持つものが開設された。様々な社会的背景の下、すでに生まれていた新中間層を対象とする「児童の相談」のほか、児童の問題の解決を目指す医療・保健、児童福祉関係の「児童の相談」が盛んになり、それに加えて心理面での相談が活発に行われるようになったと考えるべきであろう。昭和初期になると実務家である心理学者が一定数増加し、応用心理学の協会、学会組織というコミュニティが形成されていった。

## (2) 評価と忠言を主とした「児童の相談」

初期の「児童の相談」は、知能検査及び親からの聞き取り、教師の行動観察を含む様々な資料が収集され、心理診断が行われた。もともと相談者は「子どもを愛し、その現状を憂慮している」と前提され、知的な理解力があってものごとを合理的に考え、相談員の説明を聞いてその助言に従って行動できると仮定されてきた。相談所は相談する所であって、直接治療または矯正する場所ではないとされ、それは保護者及び教師の適切な対応に俟つものであるとされた。あるいは、相談所の役割は「相談の名の示す如く児童に関する心配事についての処置法を指示すること」とする。医療相談と医療行為、法律相談と法曹実務との関係から考えれば、心理の「児童の相談」は様々な資料から適切な評価、処置法の指示を行うまでのことで、実際に処置を実行に移すことは含まないということになるのであろう。

しかしながら、相談者の社会階層も広がったことから、従来の方法では必ずしもうまくいかない例が経験されるようになった。後年のことになるが（心理学研究編集部 1939）、久保も、また後に有力な教育相談の専門家となる山下俊郎も同様に従来の児童の相談の進め方に限界を感じ、相談室だけの取り組みを越えて家庭相談員（相談員の指示に従って実際に家庭を訪問し、家庭の場で相談に乗ったり助言したりする）や利用できる関係機関、児童施設を配置することの必要を訴えている。[実は三田谷の大阪市立児童相談所は、早い段階でこの取組を始めていた（岩間 1998）]

## (3) 児童の相談過程の研究

相談者は相談員の説明を知的に理解できると前提されてきたので、「児童の相談」を「相談員と親、教師とのやりとり」として見ていくような試みはみられていない。相談過程自体の研究、効果的な方法や手続きの開発には向かわなかった。しかし、実際の事例ではなかなか効果が上がらず、「指示することが本体ではあるが、進んでは処置もなさねばならぬ場合がある」という。

田中の「赴任早々、テストした時、指数 60 ぐらいの子があったので、これは駄目ですな



あと断言して、後から聞いたら母親は泣いていた」というエピソードから、「なるほど、言い方にも気を付けねばならないし、なんとかしてよくするような方法を、お互いに相談するような気分で当たらなければならないと痛感した」とあるように、相談員の心がけとして意識されていた。次代の青木や山下においては、相談者に対する敬意や同情が一層はっきりと感じられるが、まだ相談員の人柄、姿勢として考えるに止まっていたように思われる。

鈴木（2010）は「忠言的相談」という名で昭和10年代の教育相談（青木に代表される）を特徴づけた。知能検査及び親からの聞き取り、教師の行動観察を含む様々な資料が収集され、心理診断が行われ、それを元に助言（忠言）が行われる。相談は基本的に一度で終わる。鈴木は後に有力となる「治療的相談」と対比して、忠言的相談の可能性に言及していた。「児童の相談」の主流は久保 - 青木 - 山下へと繋がっていくのであるが、青木の登場前である大正後半期における「児童の相談」もまた、忠言的相談の中に位置づけられるものと考えられる。

### おわりに

我が国心理学者による「児童の相談」については、パイオニアである久保良英から青木誠四郎の仕事を経て、戦前の「児童の相談」の頂点である東京文理科大学相談部、愛育研究所児童教養部相談室へ繋がっていった。その初期の「児童の相談」の担い手である心理学者の仕事、考え方を調べた。⑤神戸市立児童相談所澄田福松、田中政太、⑧愛知県立児童研究所丸山良二、石川七五三二、⑨東京本郷区立児童教育健康相談所増田幸一、⑩京都府少年教育相談所藤澤乙夫、千葉信らである。彼らは当時の社会矛盾を背景として現れる児童の問題に向き合い、児童心理学の研究成果、知能検査法ほか科学的評価法を駆使して対処した。相談の進め方については組織だった研究は生まれていないが、知能検査を含む情報を元に助言を提供するに止まらず、相談過程での相談員の態度、姿勢を考えることにもなった。

彼らの取組は、その後、青木誠四郎の大日本連合婦人会相談所、さらには田中寛一らの東京文理科大学相談部や岡部弥太郎、山下俊郎らの愛育研究所児童教養部相談室という、我が国戦前期の「児童の相談」の隆盛に繋がった。

## 参考文献

- 石川七五三二 1932 『児童の心理と家庭教育講話』名古屋教育研究会
- 今田恵 1965 心理学的自伝 人文論究第15巻第4号 1-11
- 岩間麻子 1998 大正期の大阪市立児童相談所の活動とその意義
- 小川英彦 2017 愛知県児童研究所紀要にみられる障害児記録の整理 愛知教育大学『幼児教育研究』第19号 19-27
- 片岡重介 1923 『社会教化を中心としての学校経営指針』日比書院
- 京都府少年教育相談所 1927 京都府少年教育相談所紀要第一輯 京都市府社会調査報告書〔I〕23 昭和2年(6)近代資料刊行会編 2001 日本近代都市社会調査資料集成4
- 神戸市立児童相談所 1925 『神戸児童衛生展覧会紀要』神戸児童衛生展覧会
- 古賀行義(1978)日本応用心理学会のあゆみ(その1) 日本応用心理学会第1号 49-56
- 志村聡子 2012 『一九三〇年代における家庭教育振興の思想——「教育する母親」を問題化した人々』三元社
- 心理学研究編集部 1939 教育相談所と心理学 心理学研究14(2)、107-148
- 鈴木聡志 2010 昭和10年代の教育相談における忠言(アドバイス)の科学性 カウンセリング研究 第43巻1号 43-50
- 田中政太 1926 仮名を用いて実験したる連想の研究 心理学研究第1巻6号 865-895
- 田中政太 1933 「神戸市児童相談所の教育的立場」岩波講座教育科学附録第7号 43-48
- 田中政太 1935 性格類型の統計的研究 心理学研究第10巻5-6号 959-969
- 田中政太 1935 青木誠四郎氏著『子どもの問題に答へる』読後感 心理学研究・文献批評第10巻第1号 154-159
- 竹田俊雄 1939 教育相談担当者の教養について 職業指導第12巻第10号 8-13
- 津曲裕次・小柳美紀 1988 日本における児童相談事業の歴史的研究(1)成立過程を中心に 養護・訓練研究1、83-98
- 津曲裕次 1992 大阪市立児童相談所紀要 『児童問題調査資料集成』大空社
- 日本応用心理学会 HP [https://j-aap.jp/?page\\_id=3876](https://j-aap.jp/?page_id=3876)
- 心理学研究編集部(山下俊郎) 1939 教育相談所と心理学 心理学研究第14巻2号 107-148
- 原真和 大阪のランバス女学院 関西学院についての聖和史③ 関西学院大学博物館 <http://museum.kwansei.ac.jp/archives/gakuinshi/upload/2015/01/34MH.pdf>
- 藤澤乙夫・千葉信 1933 幼年者の一般知能 日本心理学会編『心理学論文集2』255-262
- 増田幸一 1928 簡易なる教育相談の方法 教育心理研究 第3巻10月号 606-623
- 増田幸一 1977 『私の職業遍歴 - 一応用心理学徒の回想』琵琶書房
- 松本亦太郎 1923 心理学応用の諸方面 心理研究第23巻 52-61
- 丸山良二 1921 『日本社会教育の研究』明誠館
- 丸山良二 1924 『メンタルテストの要領』教育研究会
- 丸山良二 1928 家庭的状況の測定 心理学研究第3巻6号 52-66
- 三宅鉦一・池田隆徳 1908 智力測定法(其一) 医学中央雑誌(64) 1-16
- 守田保 1922 一児童の行動の精神分析的研究 心理研究22(129)、650-654
- 安田生命社会事業団 1969『近代日本の児童相談』川島書店(再録:大泉溥編 2009『日本の子ども研究:明治・大正・昭和・別巻1』クレス出版)

山崎史郎 2017 我が国心理学者による「児童の相談」の始まりと展開(前編) --- 児童教養研究所(目黒)  
を巡って --- 熊本学園大学論集『総合科学』 第22巻第1号 83-99

山崎史郎 2018 我が国心理学者による「児童の相談」の始まりと展開(後編) --- 久保良英の「児童の相談」  
--- 熊本学園大学社会福祉学部子ども家庭福祉学科 保育者養成実践研究第1巻第1号 1-14